



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
コード番号 6490 URL <https://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 嘉信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正博

TEL 06-7166-8248

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,702	19.7	13,842	21.5	14,136	19.6	10,428	25.9
2022年3月期	40,670	34.7	11,392	135.0	11,821	132.0	8,285	140.5

(注) 包括利益 2023年3月期 10,950百万円 (22.6%) 2022年3月期 8,930百万円 (98.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	442.99		18.6	20.6	28.4
2022年3月期	350.47		16.8	19.7	28.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,492	59,368	81.9	2,548.19
2022年3月期	64,991	52,658	81.0	2,227.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,368百万円 2022年3月期 52,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,058	573	2,790	22,284
2022年3月期	11,950	1,551	1,711	19,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		45.00		61.00	106.00	2,506	30.3	5.1
2023年3月期		54.00		79.00	133.00	3,117	30.0	5.6
2024年3月期(予想)					120.00		33.2	

(注) 1. 2024年3月期(予想)の第2四半期末及び期末の配当金は未定です。
2. 2024年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 110円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	17.0	12,500	9.7	12,500	11.6	8,500	18.5	361.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,042,406 株	2022年3月期	25,042,406 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,744,163 株	2022年3月期	1,398,499 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,540,788 株	2022年3月期	23,640,463 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,162	18.2	12,404	23.5	12,752	20.3	9,536	27.7
2022年3月期	38,207	34.7	10,042	132.4	10,604	71.0	7,465	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	405.09	
2022年3月期	315.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	64,031		52,470		81.9		2,252.11	
2022年3月期	58,302		46,676		80.1		1,974.13	

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,470百万円 2022年3月期 46,676百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み始めており、緩やかな景気の回復基調で推移しました。しかしながら、原材料をはじめとする物価の高騰、為替変動への懸念など、不安定な状況が継続しており、景気の先行きは不透明であります。

また、世界経済においても、インフレの進行や各国の金融政策、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク、米中関係の動向、継続的な半導体不足問題など日本経済への影響が懸念される状況が続いております。

このような環境の中、電子機器関連事業においては、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。また、産業機器関連事業でも、半導体市場に関連する精密機械装置向け製品、化学関連及び舶用向け製品の販売が堅調で、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は487億2百万円（前期比19.7%増）となり、利益面では、営業利益は138億42百万円（前期比21.5%増）、経常利益は141億36百万円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、104億28百万円（前期比25.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、旺盛な半導体需要により国内、海外ともに販売が増加いたしました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は368億19百万円（前期比21.1%増）、営業利益は117億59百万円（前期比20.8%増）となりました。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品はエネルギー関連製品が低調であったものの、補修品需要及び精密機械装置向け製品が好調に推移いたしました。また、グランドパッキン・ガスケット製品では石油プラント向け製品が低調であったものの、化学関連及び舶用向け製品の販売が増加いたしました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は118億44百万円（前期比16.7%増）、営業利益は20億59百万円（前期比29.5%増）となりました。

その他部門（不動産賃貸業等）

その他部門の売上高は38百万円（前期比66.5%減）、営業利益は24百万円（前期比62.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億円増加し、724億92百万円となりました。主な増加は売掛金の増加18億76百万円、電子記録債権の増加18億59百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億91百万円増加し、131億24百万円となりました。主な増加は短期借入金の増加10億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ67億9百万円増加し、593億68百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加71億62百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度は81.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー60億58百万円（前期は119億50百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億73百万円（前期は△15億51百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△27億90百万円（前期は△17億11百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物は24億74百万円増加し、222億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは60億58百万円（前期は119億50百万円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益145億87百万円（前期は118億22百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5億73百万円（前期は△15億51百万円）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入11億96百万円（前期は収入なし）、有形及び無形固定資産の取得による支出△24億82百万円（前期は△13億65百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△27億90百万円（前期は△17億11百万円）となりました。その主な要因は、配当金の支払額△27億15百万円（前期は△17億71百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が沈静化することが見込まれる一方、米中貿易摩擦、ロシア・ウクライナ問題などの地政学リスク、為替動向、インフレの進行等不透明感が強まっており、経済への影響が懸念されます。

わが国においても、人手不足や物価高によるコスト高騰の問題など経済成長における懸念があり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けた取組みとして、電子機器関連事業においては、拡大する半導体市場を見据えて先行導入した設備を効率的に活用し、安定的に製品を供給できる体制を構築いたします。

そのためにも、さらなる半導体需要の拡大に備え、福知山第2工場の立ち上げをはじめ積極的な設備投資を継続してまいります。

産業機器関連事業においては、国家や市場の目標となっている脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向け、水素などの新エネルギー分野において積極的に当社製品を投入し、差別化を図ってまいります。また、高性能シール製品を市場に供給することで、環境負荷物質の漏洩を防ぎ、豊かな地球環境づくりに引き続き貢献してまいります。

また、本年4月新たにグループ入りした株式会社タンケンシールセーコウの保有するメカニカルシール、カーボン材料技術をはじめとしたノウハウを融合させ様々な市場に差別化されたソリューションを提供してまいります。

さらに、イノベーションによる価値創造も実践してまいります。既存リソースの強化に加え、新技術や新製品の開発プロセスにおいて、産学官連携やIT・DX技術を今まで以上に活用し、質・量・スピードを向上させ、各事業分野の技術開発を積極的に進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,165	22,458
受取手形	1,418	1,664
売掛金	7,638	9,514
電子記録債権	3,953	5,812
商品及び製品	912	943
仕掛品	1,698	2,008
原材料及び貯蔵品	918	1,771
その他	347	435
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	38,050	44,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,452	11,416
機械装置及び運搬具(純額)	2,258	2,343
土地	4,773	4,614
建設仮勘定	503	1,867
その他(純額)	285	883
有形固定資産合計	20,272	21,124
無形固定資産		
ソフトウェア	203	216
電話加入権	13	12
その他	6	12
無形固定資産合計	222	242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,490	5,693
退職給付に係る資産	369	433
繰延税金資産	129	122
その他	476	289
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	6,446	6,520
固定資産合計	26,941	27,886
資産合計	64,991	72,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	3,189
電子記録債務	293	278
短期借入金	250	1,250
未払金	1,109	1,442
未払法人税等	2,974	2,321
賞与引当金	856	958
資産除去債務	117	—
その他	1,078	1,052
流動負債合計	10,113	10,492
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	135	158
退職給付に係る負債	1,596	1,556
資産除去債務	158	164
その他	228	652
固定負債合計	2,219	2,631
負債合計	12,333	13,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,208	5,222
利益剰余金	41,137	48,300
自己株式	△1,572	△2,562
株主資本合計	49,739	55,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,317
為替換算調整勘定	468	1,020
退職給付に係る調整累計額	68	102
その他の包括利益累計額合計	2,919	3,441
純資産合計	52,658	59,368
負債純資産合計	64,991	72,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,670	48,702
売上原価	23,156	27,453
売上総利益	17,514	21,249
販売費及び一般管理費	6,121	7,406
営業利益	11,392	13,842
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	80	117
仕入割引	31	45
為替差益	290	100
その他	35	62
営業外収益合計	442	332
営業外費用		
支払利息	4	4
自己株式取得費用	—	13
固定資産処分損	6	18
その他	3	3
営業外費用合計	14	38
経常利益	11,821	14,136
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	1	83
関係会社清算益	—	517
補助金収入	—	30
特別利益合計	3	631
特別損失		
投資有価証券売却損	2	2
退職給付制度改定損	—	2
工場建替関連費用	—	175
特別損失合計	2	181
税金等調整前当期純利益	11,822	14,587
法人税、住民税及び事業税	3,627	4,119
法人税等調整額	△90	39
法人税等合計	3,536	4,159
当期純利益	8,285	10,428
親会社株主に帰属する当期純利益	8,285	10,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,285	10,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	△63
為替換算調整勘定	369	551
退職給付に係る調整額	34	34
その他の包括利益合計	645	522
包括利益	8,930	10,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,930	10,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,196	34,925	△1,584	43,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,772		△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益			8,285		8,285
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		13	25
連結範囲の変動			△299		△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	6,212	12	6,236
当期末残高	4,966	5,208	41,137	△1,572	49,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,139	99	34	2,273	45,776
当期変動額					
剰余金の配当					△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益					8,285
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
連結範囲の変動					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	369	34	645	645
当期変動額合計	241	369	34	645	6,882
当期末残高	2,381	468	68	2,919	52,658

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,208	41,137	△1,572	49,739
当期変動額					
剰余金の配当			△2,719		△2,719
親会社株主に帰属する当期純利益			10,428		10,428
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		14		10	24
連結範囲の変動			△545		△545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	7,162	△989	6,187
当期末残高	4,966	5,222	48,300	△2,562	55,927

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,381	468	68	2,919	52,658
当期変動額					
剰余金の配当					△2,719
親会社株主に帰属する当期純利益					10,428
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					24
連結範囲の変動					△545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	551	34	522	522
当期変動額合計	△63	551	34	522	6,709
当期末残高	2,317	1,020	102	3,441	59,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,822	14,587
減価償却費	1,991	1,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	101
退職給付に係る資産負債の増減額	△5	△55
受取利息及び受取配当金	△84	△123
支払利息	4	4
工場建替関連費用	—	175
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△80
関係会社清算損益 (△は益)	—	△517
補助金収入	—	△30
固定資産処分損益 (△は益)	6	18
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△3,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	344	△551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	△193
その他	126	228
小計	13,645	10,668
利息及び配当金の受取額	84	123
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,775	△4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,950	6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,196
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,365	△2,482
投資有価証券の取得による支出	△376	△27
投資有価証券の売却による収入	—	190
関係会社の清算による収入	—	655
資産除去債務の履行による支出	—	△117
その他	190	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△4	—
配当金の支払額	△1,771	△2,715
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
その他	△34	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△2,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,064	2,740
現金及び現金同等物の期首残高	10,517	19,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	508	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△279	△266
現金及び現金同等物の期末残高	19,809	22,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子機器関連市場、産業機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「電子機器関連事業」及び「産業機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しており、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,410	10,146	40,556	114	40,670	—	40,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	30,410	10,146	40,556	127	40,684	△13	40,670
セグメント利益	9,737	1,589	11,327	65	11,392	—	11,392
セグメント資産	26,090	16,149	42,240	1,045	43,285	21,705	64,991
その他の項目							
減価償却費	1,291	663	1,954	36	1,991	—	1,991
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	621	397	1,019	2	1,022	368	1,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,705百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,589百万円及びセグメント間取引消去△4,883百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額368百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,819	11,844	48,664	38	48,702	—	48,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,819	11,844	48,664	38	48,702	—	48,702
セグメント利益	11,759	2,059	13,818	24	13,842	—	13,842
セグメント資産	33,558	17,185	50,743	108	50,852	21,640	72,492
その他の項目							
減価償却費	1,317	626	1,943	10	1,954	—	1,954
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,781	170	2,951	—	2,951	190	3,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額21,640百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産27,776百万円及びセグメント間取引消去△6,135百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ピラフロン 製品	メカニカル シール製品	グラウンドパッ キン・ガスケ ット製品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,410	6,434	3,712	114	40,670

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,254	7,410	5,005	40,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SCREENセミコンダクターソリュー ーションズ	5,382	電子機器関連事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ピラフロン 製品	メカニカル シール製品	グラウンドパッ キン・ガスケ ット製品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,819	7,479	4,365	38	48,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,537	8,225	6,939	48,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SCREENセミコンダクターソリュー ーションズ	6,469	電子機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,227.16円	2,548.19円
1株当たり当期純利益	350.47円	442.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,285	10,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,285	10,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,640	23,540

(重要な後発事象)

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社タンケンシールセーコウの全株式を保有する株式会社アスパラントグループ SPC 6号（株式保有のために設立された特別目的会社、以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し、対象会社を子会社、株式会社タンケンシールセーコウを孫会社とすることについて決議いたしました。また、2023年4月3日付で対象会社の株式を取得し、対象会社の子会社化及び株式会社タンケンシールセーコウの孫会社化を完了いたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社アスパラントグループ SPC 6号

事業の内容：投資運用業

名称：株式会社タンケンシールセーコウ

事業の内容：メカニカルシールの製造・販売・メンテナンス、カーボン製品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループが保有する材料技術やグローバルネットワーク等と株式会社タンケンシールセーコウの保有するメカニカルシール、カーボン材料技術をはじめとしたノウハウを融合させ様々な市場に差別化されたソリューションを提供してまいります。

③企業結合日

2023年4月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したため。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	6,300百万円
-----------	----------

取得原価	6,300百万円
------	----------

(3)主要な取得関連費用の内容及び報酬

アドバイザー等に対する報酬・手数料等（概算額）	295百万円
-------------------------	--------

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

算定中であります。